

2008年1月24日

報道機関各位

阪急阪神ホールディングス株式会社
株式会社阪急交通社
阪神電気鉄道株式会社
阪神エアカーゴ株式会社

阪急阪神ホールディングスグループにおける

旅行・国際輸送事業の再編について

阪急阪神ホールディングスグループの旅行・国際輸送事業は、現在、株式会社阪急交通社が旅行部門・国際輸送部門を有する一方で、阪神電気鉄道株式会社の航空営業部が旅行事業を、またその子会社の阪神エアカーゴ株式会社が国際輸送事業を運営しておりますが、今般、2008年4月1日（予定）に、下記のとおり事業再編を行うことで関係各社が合意いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再編の目的

旅行事業と国際輸送事業は、昨今、非常に競争の厳しい状況となっており、各事業の競争力の強化を図る必要があります。そのため、阪急・阪神それぞれの旅行事業と国際輸送事業を4つの事業会社として、両事業を統括する中間持株会社のもとに置くことで、状況の変化に対応しつつ、それぞれが培ってきた強みをさらに発揮できる体制とします。また、それによって、各事業部門における迅速な意思決定や、事業特性に応じた制度の導入・運用による競争力強化を図るとともに、グループ間シナジーの促進も図ってまいります。

2. 再編の概要

(1) スケジュール

再編期日（効力発生日） 2008年4月1日（予定）

(2) 再編の内容

株式会社阪急交通社が、旅行および国際輸送の両事業を統括する中間持株会社「株式会社阪急阪神交通社ホールディングス」へ移行するとともに、新たに設立した、株式会社阪急交通社の旅行部門を承継する会社「阪急交通社旅行事業分割準備株式会社（4月1日から「株式会社阪急交通社」に商号変更予定）」や国際輸送部門を承継する会社「株式会社阪急エクスプレス」、また阪神電気鉄道株式会社の旅行部門を承継する会社「阪神航空株式会社」、そして従来から国際輸送事業を営む「阪神エアカーゴ株式会社」の4事業会社が、中間持株会社の傘下で、並列の関係で事業を営む形態に再編いたします。（【別紙】参照）

なお、この再編により、阪急阪神交通社ホールディングスにおける旅行事業の取扱高は約411,156百万円（業界内順位4位に相当）、国際輸送事業における航空輸出混載取扱重量実績は約35,539トン（業界内順位4位に相当）、航空輸入通関取扱件数実績は129,912件（業界内順位4位に相当）となります。（2006年度実績の合算）

中間持株会社の概要

商 号：株式会社阪急阪神交通社ホールディングス
 資 本 金：530百万円
 発行済株式総数：10,600千株（阪急阪神ホールディングス株式会社100%出資）
 本店所在地：大阪市北区西天満六丁目4番18号
 本社事務所：大阪市北区西天満六丁目4番18号
 代 表 者：代表取締役社長 小島 弘
 代表取締役常務執行役員 木下 昌幸

再編後の事業会社の概要（2008年4月1日（予定））

(1) 商号	株式会社阪急交通社	阪神航空株式会社	株式会社阪急エクスプレス	阪神エアカーゴ株式会社
(2) 事業内容	旅行事業	旅行事業	国際輸送事業	国際輸送事業
(3) 設立年月日	2007年10月1日	2007年10月1日	2007年10月1日	1999年5月12日
(4) 本店所在地	大阪市北区西天満六丁目 4番18号	大阪市福島区海老江1丁目 1番31号	大阪市北区西天満六丁目 4番18号	東京都千代田区神田 佐久間町1丁目9番地
(5) 代表者	代表取締役社長 小島 弘 代表取締役副社長 生井 一郎	代表取締役社長 牧田 俊洋 代表取締役専務取締役 原 信夫	代表取締役社長 小島 弘 代表取締役副社長 多田 尊則	代表取締役社長 山田 豊
(6) 資本金	100百万円	60百万円	350百万円	360百万円
(7) 株主・持株比率	株式会社阪急阪神交通社ホ ールディングス 100%	株式会社阪急阪神交通社ホ ールディングス 100%	株式会社阪急阪神交通社ホ ールディングス 100%	株式会社阪急阪神交通社ホ ールディングス 85% 住友商事株式会社 15%
(8) 従業員 (2006年度末) 1	1,479人	250人	859人	206人
(9) 取扱高(2006年度) 2	旅行事業 375,877百万円	旅行事業 35,279百万円	国際輸送事業 77,572百万円	国際輸送事業 10,104百万円
(10) 営業所等 3	営業所 国内52カ所 海外 8カ所 (内現地法人8カ所)	営業所 国内19カ所 海外 2カ所 (内現地法人2カ所)	営業所 国内57カ所 海外84カ所 (内現地法人73カ所)	営業所 国内10カ所 海外26カ所 (内現地法人22カ所)
(11) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

1. 再編前の2007年3月31日現在の従業員数です。
2. 再編前の2006年度における取扱高の実績値です。
3. 再編前の2008年1月1日現在の数値です。

3. 業績への影響

株式会社阪急交通社、および阪神電気鉄道株式会社とその子会社である阪神エアカーゴ株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の連結子会社のため、阪急阪神ホールディングス株式会社の2007年度連結業績への影響はありません。

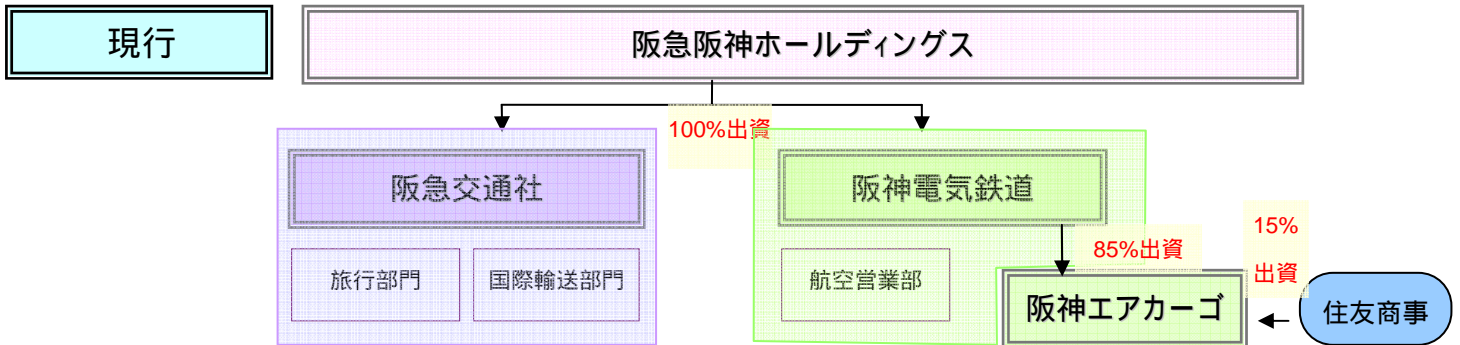
以上

【配布先】近畿電鉄記者クラブ、青灯クラブ、国土交通記者会、JATA記者クラブ、航空貨物記者会、レジャー記者クラブ、関西レジャー記者クラブ

この件に関するお問い合わせ先

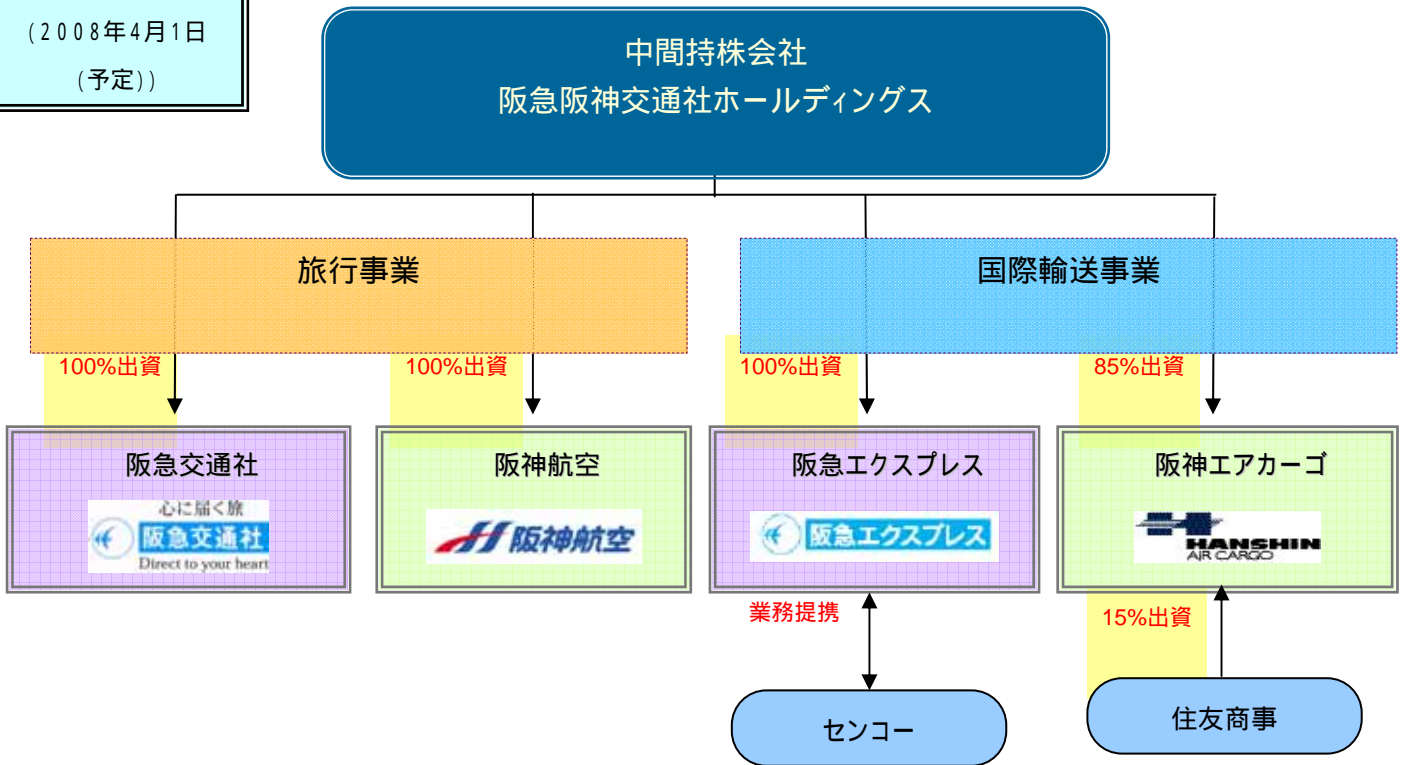
株式会社阪急交通社	広報部	03 - 6745 - 7333
阪神電気鉄道株式会社	社長室（広報担当）	06 - 6457 - 2130
阪神エアカーゴ株式会社	総務部	03 - 5296 - 1700
阪急阪神ホールディングス株式会社	グループ経営企画部（広報担当）	06 - 6373 - 5092

【別紙】



- 中核会社である阪急交通社が、2008年4月を目途に中間持株会社へ移行
 ■ 中間持株会社の下、4事業会社が並列の関係で事業を遂行
 阪急交通社・旅行部門の承継会社 阪急交通社・国際輸送部門の承継会社
 阪神電気鉄道・旅行部門の承継会社 阪神エアカーゴ
 ■ 中間持株会社は4事業会社の社員で構成

新体制
(2008年4月1日
(予定))



- 旅行・国際輸送各部門の意思決定の迅速化を図るとともに、事業特性に応じた制度を導入し、競争力を強化
- 各分野でグループ間のシナジーを追求し利益を最大化